

ふれあい大阪

〈発行所〉大阪退職者連合 大阪市中央区大手前2-1-7
大阪赤十字会館5階／連合大阪内(〒540-0008)

No.55 2019年
12月15日

発行責任者 德永秀昭
編集責任者 山本修

Tel 06-6949-1105
Fax 06-6944-0055

林晃
会長
●大阪退職者連合

地域・地区単位での退職者会を 結成して真の組織強化を図ろう!



11月26日の定期総会で、向う1年間の活動方針を確認した。この方針に沿って、役員一同結束して、課題解決のため精一杯頑張る決意である。本稿では、「組織の拡大・強化」について述べる。大阪退連は、現在の会員数が、50,161名で、退職者連合の中では、最大の地方組織である。しかし、雇用形態の変化などで新規会員が増えず、逆に自然減が多く、会員数は、現状維持が精一杯で、むしろ減少気味である。そんな中で、今年度はJR連合が、会員を500人も増やした。そのご努力に敬意を表し、益々のご活躍を祈念する。

一方、大阪退連は、これまで「自治体への政策要求」や「各級選挙」の活動を通じて、「地域や地区単位での退職者会の必要性と重要性」を痛感してきた。一例を見てみると、「大阪維新の会」が強いのは、最初のうちは、“風が吹いた”とか“橋本人気”だとか、“派手なパフォーマンス”によるものと考えがちであったが、今や悔しいけれど、大阪においては「維新の実力は本物」と考えざるを得ない。その「力の源」は、「どぶ板選挙」と「地方議員の人数」である。現在225人でどの党よりも多い。「足腰が強い」所以である。さらに浮動票を「維新の固定票」に変化させることにも成功している。翻って、これらは、私たちが支援

する政党や労働組合に欠けていることではないでしょうか！わが陣営の政党や労働組合は、今一度、地域での活動を見直し、強化し、足腰を強くしなければ、「起死回生は有り得ない」と強く思う。労働組合の視点では、「地域協・地区協の活動を強化」することであり、加えて「その単位での退職者組織を作る」ことだと思う。勿論、地域活動の強化だけが「大阪維新の会」に対抗できる要因ではなく、革命的かつ総合的な見直しが必要なことは論を俟たない。

地域・地区の退職者会づくり・整備については、緒に就いたばかりだが、現在、「大阪市地域協の役員OB会」が、大阪退連に加入すべく退職者組織として、ニューバージョンをご検討頂いている。来年春、桜が咲く頃には、“結論がまとまる”とのことであり、大変心強く、頼もしく思っている。一方、「全地区で完全達成するまでの道のり」は、長く、険しいものだと思う。しかし、今、着実に前進しつつある。各地区にて退職者会が結成できるよう全力投球で取り組む決意ある。

今年も残り僅かとなったが、皆さん方のご協力に深く感謝します。ご家族共ども良き新年をお迎えください。引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願いします。

大阪退連 2020年度定期総会



●記念講演の湯井恵美子さん
大阪退連は、2019年11月26日、エルおおさか南館ホールで196人の役員・代議員が出席して2020年度定期総会を開催した。第1部は、「南海トラフ大阪地震への備え」をテーマに、関西そなえ隊の湯井恵美子さんが講演した。湯井さんは、台風19号の被害の実態から、必ず訪れる南海トラフ地震で発生する100万人を超える要救助者をどうして救助するのかと訴え、カギとなるのは近所で助け合える仲間を造ることだと締めくくった。

第2部は総会。主催者を代表して林会長は、「社会保障制度の充実」と「組織拡大強化」の取り組みを述べた。とくに現役組織と退職者組織で地域活動を見直し、足腰を強化するために「連合大阪地区役員OB会」との連携強化について訴えた。

来賓の冒頭では、日本退連の人見会長の挨拶をいただいた。次に、連合大阪の田中会長から、連合結成30年を迎え、結成時の「平和・幸せ・道ひらく」の

スローガンの大切さを感じている。正規・非正規、地域・世代間の格差の固定化が進み、「社会保障制度の拡充と安定」が求められる。大阪では、2025年の元旦に大阪都に移行すると豪語する維新政治に対して、来年の住民投票の否決に向けて「行動する組織」として、分断を煽る政治手法を許さないとの闘う決意が述べられた。

徳永事務局長から、社会保障制度充実の取り組みとして「自治体へ向けた介護制度の充実要請活動の強化」「大阪市廃止・分割に反対する取り組み」「組織強化の取り組み」などの提起があり、満場一致で承認された。中井副会長から「2020年度役員体制」の提案があり承認の後に、林会長から顧問の委嘱を行った。最後に、林会長の「団結ガンバロウ」で締めくくった。



●新たに選ばれた役員のみなさん

誰もが安心できる 介護保険制度を 求めて大阪府と 43市町村に要請書を提出

大阪退職者連合は、2019年11月「2020年度介護保険制度・高齢者保健福祉制度等に係る要請」を、大阪府及び府域43市町村に対して行い12月末までの回答を求めた。

今年の要請は、昨年までに引き続き「地域包括ケアシステムの早期確立」「介護人材の確保及び労働条件の改善」「認知症対策の充実」などを重点とした。また、「要支援1・2」に併せて、保険給付の引き下げにつながる見直し検討が進められようとしている「要介護1・2に対するサービスを、介護保険給付か



●今年の高槻市との意見交換

ら切り離さないこと。」を求めた。また「インセンティブ交付金(保険者機能強化推進交付金)」を活用し、健康体操のさらなる普及など健康対策を強めることを求めた。さらに自然災害が多発する中で、災害に対する高齢者・障がい者・子ども・女性への日常的な支援なども新たに加えた。府と各市からの回答を元に、来年1月から2月にかけて大阪府・政令市・中核市を中心に担当部署と意見交換も実施する予定にしている。

第26回近畿ブロック総会

近畿が連携し 政治の流れを変えよう

2019年11月5日、エルおおさか南館5階ホールに、近畿6府県退職者連合から代議員と役員131人が出席し、近畿ブロック定期総会が開催された。

総会の第1部は、中原会計事務所の中原さくらさんの講演。「終活とともに備える伝言ノート」と題して、「急な入院や意識不明になった時」などに、準備しておかなければならぬことについて講演があった。第2部の総会では、主催者を代表し林代表幹事(大阪退連会長)が、姫路城ハイキングへのお礼とともに、社会保障制度の充実に「近畿が連携し、相乗効果を發揮しよう」と訴えた。来賓としては、

新たに連合大阪の会長となった田中宏和会長、こくみん共済coopの中山久雄統括本部長、近畿労働金庫の山本昌則常務理事から挨拶を受けた。また、日本退連の人見一夫会長からは、今年の内閣府の「エイジレスライフ実践事例」で表彰を受けた滋賀退連の増田会長に、改めて表彰状と楯が贈られた。

続いて徳永事務局長から7月の参議院選挙の結果を受けて、現退一致で政治の流れを変える取り組みの強化、「災害に強い街づくりとネットワーク」などの2020年度活動方針の提案があり、承認された。



「五国・兵庫」in播磨の国ハイキングに1400人



●姫路城に入る参加者

退職者連合 近畿ブロック



●林代表幹事のあいさつ

10月16日、「五国・兵庫」播磨の国のシンボル、世界文化遺産の姫路・白鷺城のもとで、近畿ブロックハイキングが開催されました。まさにハイキング日和のもと、青空の下に2府4県から1,400人の仲間が参加して開催されました。

近畿ブロックのハイキングは、1997年以来23回目。当初は250人からはじまり、今やこれだけの規模になりました。この日の参加者の最高齢は、大阪府退職教職員連絡会協議会から参加の94歳の女性でした。出発式の開催県の代表挨拶の後に、ブロック代表幹事の林晃大阪退連会長は、「安倍政権は相変わらず、傲慢。野党の踏ん張りに期待したい。こ

の集まりは、近畿高齢者集会そのもの。社会保障問題など、連合・退連に集う仲間が、現退一致で『心あわせ』『力あわせ』を強化し、団結してがんばろう」と挨拶し、「近畿は一つ」を参加者全員で声高々に叫び、ハイキングに出発しました。



●全体集会に集まった参加者

大阪市の廃止・分割構想は許さない



「都構想」の行方に大きく影響する統一地方選挙は、維新の勝利で終わった。これまでの議論を踏まえ、選挙後の動きについて振り返る。

大阪府知事選挙は、吉村洋文が226万6千票、小西禎一が125万4千票で、都市部から町村まで吉村票が平均で6割強を占めた。同日実施された大阪市長選挙でも松井一郎66万票、柳本顕47万6千票となり、松井が24区すべてで勝利。「入れ替え」という奇策が「知事・市長セット投票」に結びつき、不利とされた松井を押し上げることになった。

「大阪維新の会」は結党から10年を経て、これまで「フワッとした風」だった支持層が、固定した支持層へと変化したことがうかがえる。共同通信社が選挙前に実施した調査で、柳本も小西も有利であったにもかかわらず惨敗した。それは、維新支持層のほとんどが投票に行ったのに対し、自民支持層の3分の1が投票に行かず、共同通信社の出口調査によると、維新支持層の9割以上を筆頭に、自民支持層の50%、立民の32%、共産の27%、無党派層も56%が維新候補に投票したからだ。

これは、選挙中に「都構想」に対する有権者の態度に変化が生じていたためだ。選挙前の共同通信社の調査では、「都構想」に対して大阪市民は、賛成44.2%、反対41.4%だった。しかし、出口調査では賛成57.6%、反対40.2%に変化し、自民支持層の48.7%、共産の21.1%、立民27.8%、無党派層でも49.2%が賛成していた。しかし、維新に投票した市民の多くは、大阪市が廃止になることや、市民サービスの低下が避けられないことなど、ほとんど理解されていないのではないだろうか。

今年3月以降中断していた法定協議会は、維新が単独過半数(19分の10)を占める状況の下で、6月21日再開された。自民は、公明が賛成に転じた中、住民投票の実施は必至と見て、是々非々で真摯に議論し、内容を市民に積極的に発信していくと表明。また公明は、①住民サービスを維持すること、②特別区設置コストを最小限に抑制する、③区役所の窓口サービスや機能を低下させないこと、④すべての特別区に児童相談所を設置することなど4条件をつけて「都構想」推進で合意した。そして共産は、これまで通り「都構想」にも住民投票にも反対とし、それぞれ党としてのスタンスを表明した。8月26日の法定協では、府市の委託で調査をした嘉悦学園が提出した「10年間で1兆円を超える経済効果がある」とする報告書に対し、自民は「逆にマイナスになる」と反論、共産も異議を唱えた。

9月26日の法定協では、大阪維新の会主導でまとめた現行案に対し、自民も共産も「大阪市を分割すればコストは増大する」と主張した。今後の日程としては、年内に具体案をとりまとめ、来年夏に府・市議会で可決させ、秋から冬にかけて住民投票を行うとしている。

前回の住民投票時には、「府民の力」という政治団体が核となり、政党、市民団体・個人などがそれぞれ反対行動を巻き起こした結果、僅差で「反対多数」を勝ち取った。今回も、現退一致で幅広いネットワークをつくるとともに、「都構想」がもたらす制度的問題点を分析し、市民生活にどんな影響を及ぼすかを具体的に分かりやすく訴えていく必要がある。大阪退職者連合も「都構想」の持つ問題点などを明らかにしながら、運動の一翼を担っていきたい。